

# CSR報告書 2014

Nippon Road CSR Report



NICHIDO

道からはじまる街づくり

## 日本道路株式会社

〒105-0004 東京都港区新橋1丁目6番5号 TEL.03-3571-4891  
<http://www.nipponroad.co.jp/>

to the Future

未来が変わる。日本が変わる。  
チャレンジ25  
日本道路グループは、  
チャレンジ25キャンペーンに参加しています。



この印刷物に使用している用紙は、  
森を元気にするための間伐と間伐材  
の有効活用に役立ちます。



日本道路

## はじめに

1929年の創業以来、当社は道づくりを通じ『地域とともに』成長を続けてまいりました。

日本道路グループは、『CSR経営を推進することによって、社会から信頼され、存続を望まれる企業となるとともに、持続可能な社会づくりに貢献する』という経営理念を掲げ、すべてのステークホルダーから「高い信頼を得る企業」といわれる、人にやさしく社会にやさしく地球にやさしい企業をめざしています。

2014年度のCSRへの取り組みをすべてのステークホルダーの方にご報告するために、このCSR報告書を作成しました。

## CSR報告書の編集方針

- 当社とグループ会社のCSRの取り組みをわかりやすい情報に編集し、ステークホルダーに丁寧に伝えていくことを心がけました。
- 2013年度の活動実績を中心に、ステークホルダーからの関心が高いと思われることを優先的に取り上げました。
- 編集にあたっては、経営企画部を中心にCSR委員会で掲載内容を決定し、社内の関連部署の協力を得て作成しました。

## ●対象期間

2013年4月～2014年3月  
(ただし、当該期間外の取組みも一部報告しています。)

## ●報告対象範囲

当社とグループ会社の一部を報告しています。

## ●参照ガイドライン

GRIガイドラインG3.1  
環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

## ●報告形態

冊子  
Web(ホームページ)

## ●発行時期

今回 2014年9月  
前回 2013年9月  
次回発行予定 2015年9月

## ●問い合わせ先

日本道路株式会社 経営企画部  
〒105-0004 東京都港区新橋1-6-5  
Tel : 03-3571-3626 Fax : 03-3289-4489

## ◆ご意見・ご感想をお聞かせください。

よりよい報告書を作っていくために、みなさまのご意見・ご感想をお聞かせください。

ホームページアドレスは、  
<http://www.nipponroad.co.jp/>

表紙写真：  
東北横断自動車釜石秋田線宮守IC一東和IC舗装工事完成時に近くの小学校の子どもたち59名を招待しました。子どもたちに真新しい道路の上に好きな絵を思いきり描いてもらいました。



02	編集方針
03	トップメッセージ
05	特集(1) あづま総合運動公園除染作業
07	特集(2) 私の仕事とCSR
09	日本道路のCSR
11	CSRミーティング
12	株主とともに
13	従業員とともに
15	取引先とともに
16	地球環境とともに
17	地域とともに
19	社会貢献活動
[データ編]	
23	会社概要
24	NVP2016
25	コーポレートガバナンス
26	コンプライアンス
27	安全衛生マネジメント
28	品質マネジメント
29	環境マネジメント・環境会計
30	環境データ



## 2029年に当社は 創業100周年を 迎えます

日本道路株式会社  
代表取締役社長

いわた 宣男

2013年度の日本経済はアベノミクスにより活気を取り戻し、景況感は地方にまでおよんで全国的に好転してきました。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催も決定し、明るい話題の多い年となりました。当社にとっても昨年度は大変忙しい一年になりました。

しかしながら、中長期的に見るとわが国は東日本大震災の発生以降、インフラの老朽化や少子化・人口減少、都市への人口・経済の集中、地球温暖化などいろいろな課題を抱え、大きな転換期を迎えています。国土交通

省もこれらの課題を踏まえ、2050年を見すえた国土づくりの理念や考え方を新たな『国土のグランドデザイン』として策定しているところです。今後の道路を含むインフラ整備については、国や地方自治体において、急激に増大する修繕や大規模改修、更新などの中長期的な計画検討がはじまり、官民連携の新しいインフラ再整備の仕組みも検討されています。

当社も2029年をしっかりと見すえ、創業の原点に戻り、本業の「工事業に強い日本道路」を基盤に、新しい社会基盤の整備を通じて継続的に社会貢献を続けてまいります。





本社役員現場パトロール

## 工事場所・作業概要

あづま総合運動公園は、福島県の県庁所在地である福島市の吾妻連峰のふもとに、敷地面積約100haにも及ぶイベント施設、各種運動施設等が整った東北屈指の運動公園です。

施設内では、コンサート、プロ野球公式戦、プロサッカーリーグのホームグラウンドにもなっており年間を通して多数の方が利用する施設となっています。

当社は、2012年2月より福島県で本格的に除染作業を開始し、あづま総合運動公園については2013年1月より作業を開始し、現在も50名~70名で作業を行っております。

確かな除染効果も得られており、一日も早く安心して公園を利用して頂けるよう努めてまいります。



陸上競技場 高圧洗浄除染作業状況



県営あづま球場除染作業完了

福島県東北建設事務所  
企画管理部 管理課  
副主査 國分 恒司 様



あづま総合運動公園は、福島県がスポーツ・レクリエーションを主体として整備を進めてきた広域都市公園であり、年間を通して各種大会やイベントが催され、県民の憩いの場として利用されております。

園内の除染作業については、2012年12月より進めてまいりました。昨年度に作業が完了した「とうほう・みんなのスタジアム(あづま陸上競技場)」では、この6月に第98回日本陸上競技選手権大会が開催され、国内のトップアスリートが集結し熱戦が繰り広げられました。大会期間中の3日間で約4万人の観客が訪れましたが、利用された方々に安全安心をお届けすることができたのも、日々の作業で確かな成果を挙げていただいた、関係する皆様のご努力によるものと思ひ感謝を申し上げます。

除染作業も終盤に差し掛かっておりますが、再び皆様四季を通して安心して楽しめる施設として利用できるよう、今後も努力してまいります。

現在の進捗状況について (2014年6月30日現在)



- 【凡例】
- 除染完了施設
  - 現在進捗中または未除染の除染対象施設
  - 除去物仮置場(大型土のうにて保管)
  - 園路内通路の除染箇所(5月末完了)

## 従事者からのコメント

統括所長3期工事現場代理人・  
監理技術者 佐々木 忍



作業も後半戦に入ってきました。福島県・地元そして工事関係者の方々等の多大なるご理解とご協力により、確かな除染成果が確認されております。利用者の皆様様が1日でも早く安心して公園が利用して頂けるよう全力を挙げて頑張ります。

チームINQ(株)  
鈴木 敏巳



除染ですか？線量は？来園者に、幾度と無く質問を受け、成果数値を説明する度に「有り難う」「ご苦労様」の言葉を頂戴しております。元の姿を取り戻す意義、重要性を福島の人々と共有させて頂いています。

2期工事現場代理人・  
監理技術者 細谷 武



地元を中心とした工事関係者の皆様と一丸となり、無事故で竣工できるよう頑張ります。一日も早い福島の復興に尽力いたします。

(有)シギハラ・エンジニアリング  
阿部 敏彦



除染作業を終えた施設で子供達の走る姿や笑う声が聞こえる度に喜びを感じています。一日も早く公園を利用できるように努めてまいります。

放射線管理責任者(株)E&E  
テクノサービス 櫻井 進一



放射線は目に見えませんが、確実な線量低減効果と、来園者の方から頂ける「ご苦労様!」の笑顔が日々見えます。当現場で日道さんと共に復興に尽力できることを誇りに感じております。

(株)早坂企画  
早坂 龍一



機械作業が困難な場所が多く、人力で除染作業をする場所が多々あり日々奮闘しております。来園者の方々の「ありがとう」の言葉を活力源にし、これからも一生懸命除染作業に取り組んでまいります。

(株)夢真ホールディングス  
中畑 英人



職員の方々や協力会社の方々の協力を頂きながら、日々勉強させて頂いております。東北人として福島の復興に微力ながら貢献していきたいと思っております。

日本ロードメンテナンス(株)  
古川 尋之(ひろゆき)



園内各施設の高圧洗浄を行っております。多くの皆様に安心して来園して頂けるよう尽力します。

日本体育施設(株)  
菊地 聖和



あづま総合運動公園の除染業務が地域の方々の健康と復興への一歩になるよう、地元福島市出身としてまた、スポーツ施設建設のプロとして最善を尽くします。



『子ども現場見学会』でデモンストレーションする前田紫帆社員

我が社の  
**理系女子**

## 10年後の建設業の 女性比率増加をめざしたい

中部支店名古屋営業所  
前田 紫帆

**20%** 建設現場の  
女性進出率目標

### 建設業のイメージを変えていきたい

私が就職活動をしている時、ふと道路修繕だけは365日行われていると感じていました。「道路なら仕事がなくならない!」と思ったことと、「私も第二東名のような大型新設工事に携わりたい!」と憧れ、入社しました。

リーマンショックがおこり、周りの友人は次々に就職を諦める中、女性である私を、しかも一番女性が少ないであろう道路会社に採用されたことは私にとって自信になりました。

建設現場は3Kと言われていますが、女性ももっと

増えることで「汚い」というイメージが払拭できるのではないかと思います。現場で働く人が少しでも働きやすい環境整備に気配りしたり、現場の雰囲気作りはいつも心がけています。

### 地元の方々との関係を大切にしています

2、3年目には、名古屋高速の新設工事に携わり、グー スアスファルトや SFRC (鋼繊維強化コンクリート) といった特殊施工を経験し、4年目では、国交省の新設工事で現場代理人を務めました。近隣の方たちは女性ということで気兼ねすることなく自然な対話をすることができ、良好な人間関係が築け、スムーズに施工を進めることができました。

5年目の今は、名古屋高速リフレッシュ工事の現場代理人として発注者・他社との工程調整から実算管理まで任されています。

### もっと女性が働きやすい職場環境作り に貢献していきたい

男性と同じ勤務形態で働くことは身体的にも精神的にも大変なことがたくさんありますが、10年後には建設業における女性比率が20%を超えるように『女性が働きやすい環境』を作っていきたいと考えています。

## 「より安全、より省力、 より効率的な施工を サポートします」

生産技術本部 工事部  
岡本 明子

**18**件 私の2013年度担当した  
情報化施工の現場件数



### IT機器を駆使した情報化施工

情報化施工とは、施工の各プロセスから得られる電子情報を活用し、建設機械と計測機器・電子機器を組み合わせて連動した施工管理を行い、施工全体の生産性や品質向上を図ることを目的とした技術です。「現場作業の効率化・工期短縮」「安定した品質の確保」「安全性の向上」「熟練オペレータ不足への対応」などが期待されています。

### 全国各地の現場をサポート

現在、本社工事に所属し、主に情報化施工に関する仕事をしています。支援依頼がきた現場の3次元設計データを作成したり、現場で器材の設定方法の指導や支援を行っています。情報化施工という名前から「なんだか難しそう」と思われる方が多いと思います

が、実際使った方からは「検測作業が楽になった」「施工機械の施工スピードがあがった」等のお声をいただき、とても達成感があり、やりがいを感じます。

### 女性が働きやすい環境づくり

情報化施工に関わる道路会社、建機メーカー、測量機器メーカー、レンタル会社等の女性社員で旗揚げした「なでしこエンジニアの会」の一員として活動しています。2012年に結成され、情報化施工技術・道路建設技術を主体とした勉強会や、女性が働きやすい環境づくり・人材育成について討論会を行っています。我が社にはバリバリ現場で働いている女性技術者がいますが、業界としてはまだまだ女性が少ない状況です。女性が働きやすい環境をつくるにはどうしたらいいのか、仲間と知恵を振り絞って考えていきたいです。



## 安全で快適な環境に優しい 舗装を作ります

生産技術本部 技術研究所  
朴 希眞

**200%** の情熱で技術開発に取り組む

### 人と環境に優しい舗装技術を開発したい

私は、韓国のコンサルタント会社で日本の舗装技術に興味を持ち、6年前に来日しました。3年前から日本道路にお世話になり、この間にポーラスアスファルト舗装の吸音特性に関するテーマで博士号を取得しました。今、技術研究所で舗装技術の開発・研究に携わっています。

特に興味を持って取り組んでいるのは、“人と環境に優しい舗装”と“安全で快適な雪国の歩道舗装”の開発です。2020年の東京オリンピックを控え、世界中から訪れる人々が「人と環境に優しい世界一の道路だ」と実感してもらえるような舗装を開発し、次の世代に残していきたいです。

### 夏でも冬でも快適な歩行環境を提供できる 舗装の開発

当社では、多孔質な骨材を用いたインターロッキング

グブロック「レインボーエコブロック Biz (以下、Bizブロック)」を開発し、夏の都市の温度環境(歩行環境)の改善に役立っています。このBizブロックの特性(微多孔性や超保水性)を活かし、様々な機能性の付与が可能かどうかを検討しています。

例えば、Bizブロックに融雪剤を浸透させたり、その断熱性を利用するなどにより、雪が積もりにくく凍らない歩道舗装ができないかなどを室内で実験中です。

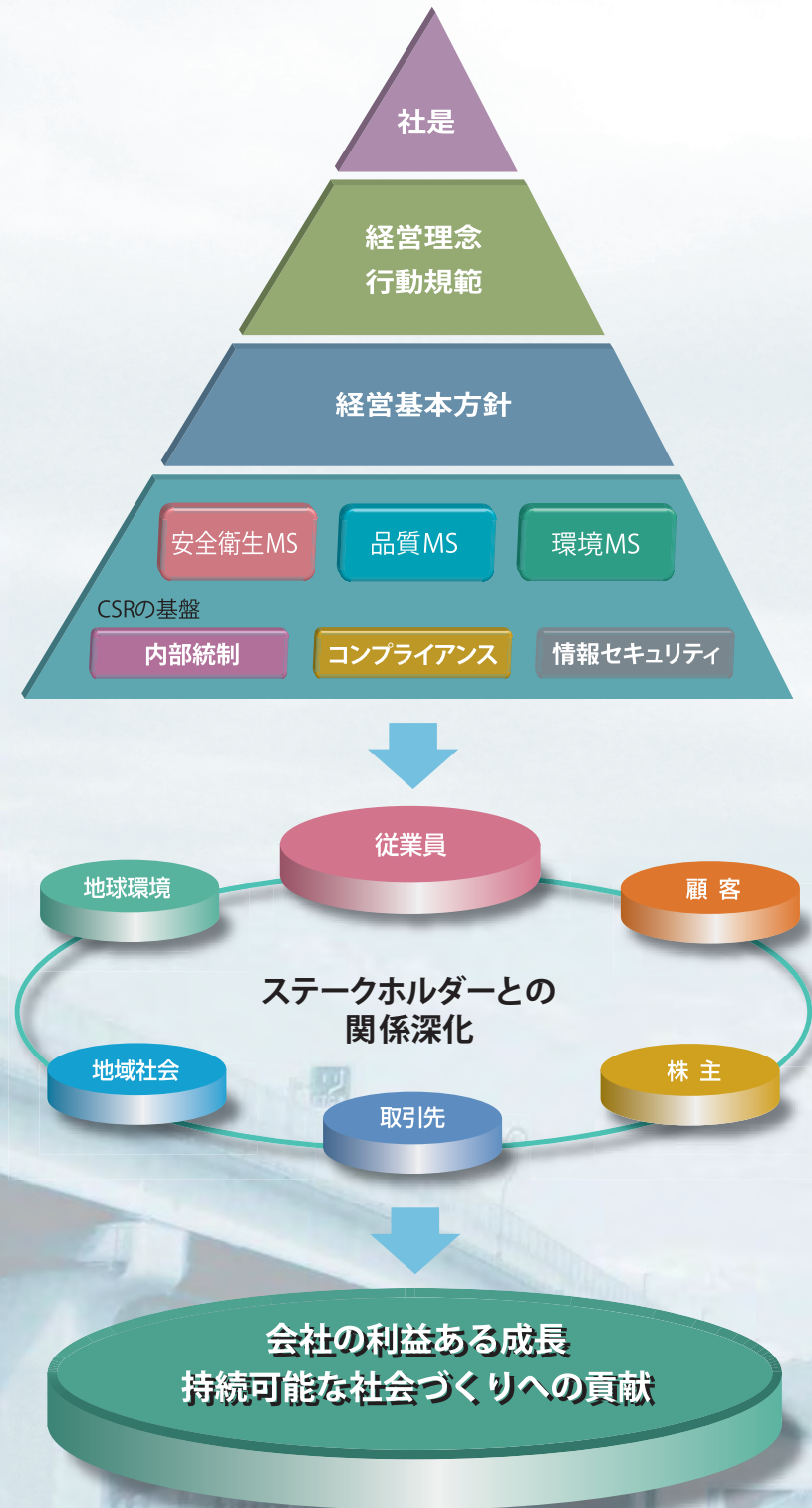
### 韓国など世界の国々に 日本の舗装技術の情報を発信

今、検討している舗装技術が実用化され、私がかけた技術が社会に貢献できればと考えています。そして、日本のみならず、母国韓国や世界の国々に情報発信し、安心・安全で快適な道路空間の創出に少しでも役立つよう頑張っていきたいです。

「CSR経営を推進することによって、社会から信頼され、存続を望まれる企業となるとともに、持続可能な社会づくりに貢献していきます」

CSRを重視した経営を行うことによって競争力を高め、企業価値を向上させると考えています。

CSRとは経営理念を踏まえ、誠実に経営を進め、本業を通じて社会に貢献し、企業価値を高めていくプロセスであり、CSRは経営そのものであると考えています。



会社の利益ある成長と持続可能な社会づくりへの貢献をめざします

### 経営理念

CSR経営を推進することによって、社会から信頼され、存続を望まれる企業になるとともに、持続可能な社会づくりに貢献する

### CSR 基本理念

社会貢献活動をCSRの一環として位置づけ、「良き企業市民」として積極的に社会的課題の解決に取り組む

### CSR 基本方針

- ・事業活動を通じて日本道路グループにふさわしい社会貢献活動を行う
- ・地域との積極的なかかわりを通して、地域社会との共生をめざす
- ・もてる経営資源を有効に活用し、次世代をにう人財の育成に努める
- ・持続可能な社会に向けて、地球環境を大切に活動を行う

### 社会貢献活動の重点分野

- ・地域社会との共生
- ・次世代育成
- ・地球環境保全



千葉営業所

従業員との対話を通して  
CSRを浸透させていきます

815名  
CSRミーティング参加者数

当社グループでは、毎春、当社役員が直接営業所を巡回し、CSRミーティングを実施しています。ミーティングの目的は、3カ年中期経営計画や会社の課題などを説明し、第一線の現場まで方向性を合わせるとともに、CSR経営について活発な意見交換を行っています。従業員ひとりひとりが会社に求められている課題を理解し、毎日の業務の中で今年度の取組みが促進できるようにしています。

今年も5月から7月にかけて全国23箇所の事業所で第8回目のCSRミーティングを実施し、815名の従業員が参加して活発な対話を行いました。昨年実施した従業員満足度調査では、一度も参加したことのない若手の社員から参加したいとの要望が多くありました。今回は特に参加したことがない社員に参加を働きかけ、154名が初参加しました。

毎年、ミーティングで出た従業員の意見は、できるだけその場の対話の中で回答していますが、すぐに回答できない課題等については、CSR委員会で情報を共有、議論し、すばやく実施施策にも反映させるようにしています。

四国支店高知営業所  
亀山かすみ



ミーティングに参加して、私たち社員が、ひとりひとりが携わっている日常業務に目標をもち、やりがい・働きがいを感じながら達成に努めていくことが、会社の利益ある成長と、持続的な社会への貢献につながっていくのだと感じました。

東京支店平塚出張所  
森 直也



今回で3回目の出席です。会社全体の中での自分のいる営業所の位置づけがわかりました。事業所にいると他の事業所がどのような受注、利益、生産性で活動しているかを知る機会が少なく、よい刺激となりました。

「工事業に強い日本道路を作る」という社長メッセージもよく伝わってきました。



166回

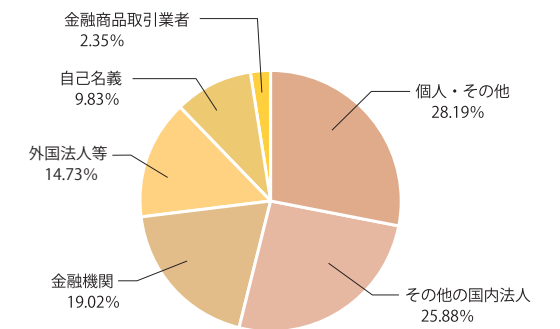
年間のホームページ情報更新

積極的な情報開示による信頼性の向上

2013年度には、さらに積極的な情報開示を進めるために『会社案内』と『ホームページ』を全面的に刷新いたしました。『会社案内』と『ホームページ』のデザインを統一し、これまで以上にたくさんの方々に見ていただくため、読みやすさと使いやすさにこだわり製作いたしました。

『ホームページ』には、企業情報、保有技術情報、新聞掲載記事を迅速に発信するとともに、事業報告書や有価証券報告書などの投資判断に必要なIR情報の適時・適切な開示に努めています。今年も素早く情報更新を行い、タイムリーな情報提供を心がけました。

株主構成



9,386名

株主数

安定配当の維持と株主価値向上

当社は財務体質の強化並びに安定的な経営基盤の確保、従業員の生活水準の安定・向上を図り、株主の皆様に対しては、安定配当の維持と適正な利益還元を利益配分の基本方針としております。

また、企業体質の強化、研究開発及び業容拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。これは、建設業界における市場競争激化に対処し、コスト競争強化を図るための設備投資（リサイクル合材製造設備増強、特殊建設機械開発、新規展開等）に関する資金需要に備えるものであり、企業収益の向上を通じて株主の皆様へ継続的、安定的な利益還元ができるものと考えております。

2013年度の期末配当金につきましては、2014年5月15日開催の取締役会において、1株当たり16円と決議し、実施いたしました。また、次期の期末配当金についても1株当たり16円を予定しており、今後も安定的、継続的な経営成績をベースに連結配当性向30%を目途として配当を実施してまいります。



私の会社の事業は、  
社会に役立っていると思う

87.9%  
従業員の社会貢献度意識

### 従業員満足度の向上に向けて

当社では、すべてのステークホルダーの起点となる従業員が『働きがいと生活の豊かさを実感できる会社』と評価するような会社をめざし、2012年度から従業員満足度調査をグループ企業を含め実施しています。

今回は第2回目となる調査でしたが、『コミュニケーション』の項目のように満足度の上昇した分野もあったものの、全体としては満足度63.9%（前回69.4%）と低下してしまいました。前回調査時に満足度が高かった『ワークライフバランス』に関する労働環境改善のため、『ワークライフバランス推進活動』を全社で展開、『休日出勤の解消』を重点課題として『土・日連続休日の取得の推進』を強力に推進しましたが、満足度改善にはいたりませんでした。

今回調査結果を真摯に受けとめ、2,050件も寄せられた自由意見も参考に調査内容を分析し、優先順位をもって順次改善施策を継続的に実施していきます。

### 従業員満足度向上のための主な施策

- ・CSRミーティングへのこれまで出席できなかった社員や若手社員の参加
- ・給与、賞与の改定
- ・新しい地域社員（支店社員）制度の導入
- ・再雇用社内嘱託制度の改正
- ・残業時間削減・休日取得への総合的な対策
- ・女性社員の活用と人事体系の整備
- ・定期採用社員人数の増加
- ・中長期的な人員体制の検討と計画的採用



第2回従業員満足度調査結果

### ワークライフバランスの推進

時間外労働や休日出勤の縮減は、建設業全体の長年の課題ですが、先の第1回目の従業員満足度調査の結果を受けて、労働時間の改善を当社として取り組むべき最優先課題として位置づけ、ワークライフバランスの実現に向けた取り組みを行っています。

具体的には、各事業所において、時間外労働や休日出勤を縮減させるにはどうしたらよいか、それぞれの事業所の実情に合わせ改善策を所長自ら率先して考え、若手社員も交えて知恵を出し合って実践するところから始めています。

特に2014年度からは、各事業所の品質計画において「超過勤務時間の縮減」を全社共通の施策として取り上げ、具体策を実行しています。また、個人個人の意識を変えてもらうことを目的に、人事考課の行動目標に「時間管理意識」の考課項目を新たに追加し、上司・部下がそれぞれの立場で、限られた時間の中で最大限の成果を出すことを目指すことで労働時間に対する意識を高め、結果として時間外労働を縮減する取り組みに繋がっていきたく考えています。

いずれにしても、労働環境の改善は、一朝一夕に達成できる問題ではありませんが、一步一步着実に様々な観点からの取り組みを続けていくことで、真のワークライフバランスの実現に努力していきたいと考えています。



ワークライフバランスについての若手社員とのディスカッション  
首都圏・中部圏の若手社員と本社人事部・工事部のメンバーとのディスカッションを行い、率直かつ活発な意見交換の場となりました。

### 超過勤務縮減施策の実施例

- ・所属内で予定通りの勤務、休日取得ができるように職員同士でコミュニケーションを取り、協力する
- ・突発事項が無い限り、工程会議等で決めた人員配置（シフト）を堅持する
- ・作業効率の高い職員の業務手順のノウハウを水平展開する
- ・竣工と新工事着工の合間で振替休・代休の消化を推進する



ワークバランス推進月間のポスター



ワークライフバランスニュース



## 公正・透明な取引の推進

当社グループでは、調達活動においてすべての取引先に公平な機会を設け、公正に評価することで、相互協力、信頼関係を築き、共存共栄を図っています。

871社

全国の安全協会加盟の会社数

## 協会社組織による安全衛生・環境への取組み

## 安全第一主義を徹底し、声を掛け合い無災害徹底を!!

## 北海道支店安全大会

2014年6月11日、札幌市の札幌パークホテルにおいて協会社111社、全体参加者数158名が参加し、北海道支店安全大会を行いました。

「人命尊重を最優先した安全第一主義」の経営基本方針、「3Sの確実な実践と三現主義の徹底をして、職員と協力業者との連携により死亡・重篤災害ゼロを目指す」安全衛生方針を、支店・各営業所・協力業者が一体となって意を同じくいたしました。

また、建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)の本格的導入の説明がなされました。



警察署講師による交通安全講話



村瀬北海道支店長 挨拶

「仕事が増えても事故が増えてはいけない。幹部が率先して安全活動に取り組む必要がある。事故は被災者に大きな苦痛と会社に大きなダメージを伴う。」  
「声掛けを徹底しよう」

北海道道親会会長  
北海道エムアイ石油(株)  
代表取締役社長 田中邦典

全道の協力業者が一堂に会し、北海道支店として安全大会を開催されたことで、支店の意気込みを強く感じました。北海道道親会の安全活動を充実していきたい。

安全宣言  
(有)東日建設  
代表取締役社長 野間政夫

全員で声を掛けあうことの重要性を再認識しました。当社でも声掛けを徹底し災害防止活動を推進していきます。

## 建設業法順守の徹底

最近の厳しい経営環境の中で、とりわけ元請・下請取引の適正化が従来にも増して強く求められています。関係法令や指針などを理解して順守するとともに、元請・下請取引の適正化に一層努める必要があります。

当社グループでは、下請取引の適正化に向けて、eラーニング教育を実施し、建設業法順守の徹底を図っています。



大阪アスコン全景

7%  
排熱利用で  
CO<sub>2</sub>排出量を削減15%  
新脱臭装置による  
省エネ効果

## 新工場稼働で「環境に優しい合材の製造」

大阪アスコン(大阪府高槻市)では「環境に優しい合材の製造」を実現するために、様々な対策を行っています。

まず省エネ対策として、高効率バーナーを採用し、使用する燃料消費量を従来よりも4%低減し、また、CO<sub>2</sub>排出量を7%削減することが出来ました。一方でウインチや送風機の駆動にはインバーター制御を行い省エネ効果のみならず、機器の長寿命化や騒音対策にも役立っています。

アスファルト合材工場における周囲への環境配慮としては、「臭気・騒音・粉塵」の3点を特に重視いたしました。



燃焼式脱臭装置

大阪アスコン共同企業体  
所長 長尾 雅夫

プラント全体の改修計画の1期工事とし、2014年1月にプラント本体が新しくなり、新たに稼働開始しました。

2015年にはストックヤードの改修・防塵ネットの設置及び周囲排水構造物の改修等の2期工事を開始する予定で、さらに環境に優しい工場を目指します。

田中鉄工(株)関西支店  
支店長 原野 和典

日本道路(株)様向けには埼玉合材センター以来となる新規プラントであり、当時と比較しても新型ミキサをはじめとした新たな環境に配慮した機器を納めることができました。

今後とも信頼され続ける企業を目指して挑戦していきたいと考えております。

臭気対策として「燃焼式脱臭装置」を備えており、排ガスを加熱し、アスファルトに含まれる特有の臭気を熱分解処理しています。その際に生じた高温の排熱は熱交換器で回収され有効活用されることにより、従来の臭気装置を使用した排ガス装置に比べて、約15%の省エネ効果を発揮しています。

騒音・粉塵対策として、騒音元となる振動篩や送風機に低騒音型のものを使用しています。また工場の全体をシェルターで覆うことにより、周囲への粉塵対策を行うと同時に外観もすっきりとしたものに仕上がっています。

新工場は、この様に防塵・低騒音・省エネに配慮したプラントですが、メンテナンス・安全面でも考慮されており、広いスペース、メンテナンス時の安全性を確保するストッパー、様々な稼働部への安全カバー、自動グリス給油機等で、環境だけでなく「働く人にも優しい合材製造」を実現しています。

地域の林業振興とともに 高知県梼原町



ふんだんに地元材を使用した梼原出張所



事務所内部

当社は昭和40年代に梼原町に作業所を設置、その後出張所として地域の道路建設を通じて地域に貢献してきました。このたび出張所の事務所立て替えにあたり地元産出の木材を外壁、外階段、柱、梁、床、

内壁、造りつけの本棚などに使用しました。地元産の木材の利用は、CQ吸収量の増加や地球温暖化の防止への貢献のため、他の地域でも積極的に取り組んでいきたいと考えています。

高知県  
梼原町役場産業振興課  
林政係長 山本 和正 様



日本道路株式会社様との森づくりは今年で6年目を迎えました。その間、間伐体験交流会を通じて森づくりへのご支援と地域住民との交流を深めていただいております。そして昨年、梼原出張所が町産材をふんだんに使用して建築されました。全国規模の会社が私たちとを共にして取り組んでくださっていることを大変心強く思っています。

元梼原出張所長  
課長 梶原 義之

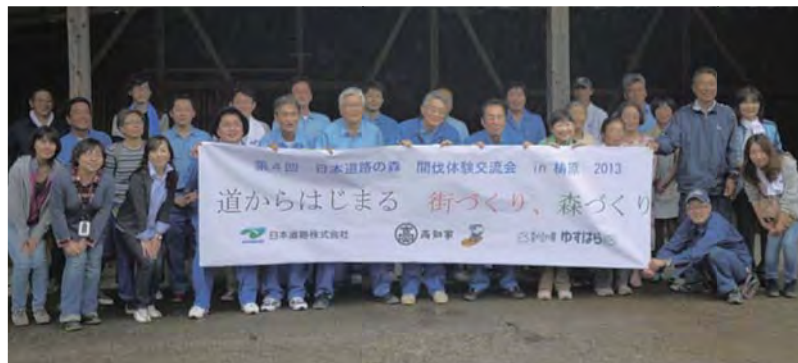


梼原出張所は、開所以来、仕事ではもちろん、地域イベント、「日本道路の森」等で、地域の方々にお叱り、お褒め、励ましの言葉をいただきながら成長してまいりました。

新事務所建築では、地元へのお返しが少しでもできればという思いから、地元産の木材をふんだんに使った「環境モデル都市梼原」ならではの事務所が完成しました。

『日本道路の森』間伐体験交流会

2013年度も恒例になった仲間造林生産組合主催の間伐体験会が実施され、本社、中国支店、四国支店から21名が参加しました。あいにくの雨模様となり間伐体験は中止となってしまいましたが、同組合の方が行う間伐作業のデモンストレーション見学の後、地元婦人会の方々による手料理、地元食材のバーベキューを食べながら地元の方たちとの交流と親睦を深めました。



間伐体験会に参加して  
中国支店事務部 西村 健



20mを越す大木が倒れる様子は、圧巻の一言でした。また、森を守る仕事をされている多くの方とお話する機会があり、美しい森を守る仕事の大切さ、苦勞を肌で感じる事ができました。

地域の交通安全とともに 愛知県豊田市



巻き込み・飛び出し事故実験の見学



横断歩道の安全な歩き方講習

豊田市のPFI事業として特別目的会社豊田交通教育株式会社（代表企業：日本道路株式会社）で設計・建設・運営事業（運営期間15年）を行っています。豊田市の交通事故死傷者数を削減するため、交通教育の充実及び体験学習の拠点施設として整備、運営され、5年目を迎えています。市内こども園・私立幼稚園児、小学1年生、4年生、中学1年生、高校1年生、老人クラブなどの団体を対象として講習を年間を通して実施しています。

また、一般利用としては、各施設を利用して、交通安全についていろいろ学習することが出来ます。

今後とも、豊田市の目指す交通事故撲滅の良きパートナーとして、安全第一をモットーに地域の交通安全に貢献していきます。



豊田市役所  
社会部 市民安全室  
交通安全防犯課  
担当長 加藤雄一郎 様

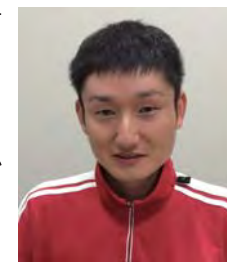


豊田市役所  
社会部 市民安全室  
交通安全防犯課  
主事 西岡 有希 様

今年で5年目を迎える豊田市交通安全学習センターも園児から高齢者まで、来館者の交通安全意識と知識が向上するよう、参加・体験・実践型の交通安全教育に大変意義あるものと思っています。

今後も、関係者の皆様とともに交通安全の啓発に役立つ施設として、有効に活用させていただきたいと思っています。

豊田市交通安全学習センター  
教育業務責任者 高田 圭輔



豊田市内の園児、小学1年生、小学4年生は、学校の授業の一環として毎年必ず当施設で交通安全講習会を受講してもらっています。また、近年は高齢者の交通事故が増えていることから、老人クラブなど100以上の団体に対し、体験学習を中心とした交通安全講習会を実施しています。一般の方にも毎年10万人以上に来場いただき、ゴーカートやミニSLなどの乗り物にも乗っていただきながら、家族で楽しく交通ルールやマナーを学んでいただいています。

当施設での継続的な活動で市内の交通事故死傷者が減少していくように、さらに様々な工夫と努力をしております。

受講者のコメント

志木福寿会 担当責任者  
内ヶ島祥平 様



暑い中、私たち高齢者に気を使っただき、室内の講座にさせていただき、助かりました。3Dシアター他、わかりやすく大変良かった。

全国の社会貢献活動

394件 3,550人

2013年度の活動件数 2013年度累計活動参加人数

当社グループは、「地域社会との共生」「次世代育成」「地球環境保全」の3つの重点分野で、全国の各拠点で「日本道路らしい」活動を継続的にを行っています。

地球環境保全

北関東支店 国道16号線清掃活動  
国道16号線歩道部・植樹帯の除草および歩道部の清掃を毎月実施しています。

北関東支店総務課  
山戸 大輔



2009年10月よりBCP活動を開始し、以来、毎月1回15人程が参加しています。国道16号上下線の歩道約2キロの範囲を、『ボランティア活動中』のベストを着て、暑さ寒さに負けず活動を行っています。



歩道での除草・清掃活動

(実施当時高知作業所)  
係長 大江 宏治



サンタさんと一緒に重機に乗った子どもたち、レバーをガチャガチャ動かす子、じっと操作パネルを見つめる子いろいろでしたが、みんなに喜んでもらえました。

地域社会との共生

北海道道東営業所 中島公園整備  
当事務所の前にある中島公園は近隣の幼稚園の運動会の会場として活用され、夏には夏祭りの会場としても活用されています。地域の方々から利用されている公園の目の前に事務所があることから、地域貢献として市と「公園里親制度」の契約を締結、今年で3年目の整備活動を行いました。

道東営業所  
所長 安西 保光



憩いや活動の場であるこの公園を気持ちよく使ってもらうため、今後も継続して協力していきます。



公園の整備活動

次世代育成

四国支店 高知営業所  
保育園児を招いての重機試乗会  
地元土佐市と高知市の保育園児を招待し、バックホウやローラーなどに乗ってもらい記念写真を撮りました。



サンタさんと一緒に運転席で記念写真

東北復興支援

東北地域の食文化・食産業の復興に向けた食材の社内販売

東日本大震災から3年がたち確実に復興から再生への歩みは続いています。日本道路グループらしい継続的な支援活動として、今回4回目となる社内販売では、東北3県の食材の販売を行いました。グループ役員から合計371件、約108万円の購入となりました。ささやかな支援ながら、これからも継続していきたいと考えています。

岩手県宮古市  
古須賀商店



『震災から3年が過ぎ、徐々に復興しています。お陰様で、6月11日に新商品「めかぶの生姜漬け」を発売しました。』

岩手県釜石市  
有限会社 中村家



『今年も皆様に美味しい海宝漬をお届けできるよう頑張っています。まだまだ苦労も多いですが、これからも美味しいものをたくさん届けていきたいです。』

岩手県九戸郡洋野町  
株式会社 長根商店



『自然豊富なこの地から小さい工場ですが、丁寧に食材の旨みを生かした商品作りをお客様の笑顔があふれるような美味しい商品をモットーに頑張っております。是非うちの自信の商品をご賞味下さい。』

宮城県石巻市  
株式会社 白謙蒲鉾店



『宮城県と言えば笹かまぼこが有名ですが、揚げかま(白謙揚げ)も人気商品です。食べごたえが自慢です。』

宮城県気仙沼市  
株式会社 パルポー



『世代を問わずに、愛されているゴットを私たちは、「女神さまからの贈り物」と称しております。今後も大切に大切にこの商品を育てていきたいと思っております。』

宮城県気仙沼市  
株式会社 斉吉商店



『震災でも残った「金のさんま」の返したれ、手仕事を一層大切に、気仙沼らしい人の営みが美味しさとして伝わるような商品作りを続けてまいります。』

福島県会津若松市  
株式会社 会津地鶏ネット



『会津地鶏は福島県ブランドの地鶏です。歴史は古く450年以上の伝統が現代に引き継がれ観賞用だった為、絶滅寸前に追い込まれ福島県の養鶏試験場で維持・増殖を行い販売強化をしております。』

第3回東日本大震災による震災遺児・孤児支援のための義援金の募集

東日本大震災で家族を亡くした子どもたちの生活、教育資金を支援するため、毎年日本道路グループ各社で寄付金を集めています。今年度も福島県、宮城県、岩手県それぞれ各県の震災遺児・孤児の育英資金として、日本道路従業員からの募金とほぼ同額の会社からの支出を合わせ、各県150万円づつの義援金を寄付いたしました。



右より 遠藤信哉宮城県土木部長 当社日高常務・田村東北支店長 東北支店白木原次長

## 次世代育成支援の取り組み

当社グループでは、次世代の社会を担う子どもたちが健やかに育成される環境整備に協力し、全国各地からの要望の多い中学生の企業訪問や職場体験を受け入れています。

日頃、道路会社には縁のない中学生ですが、会社の仕事内容や道路技術についての社員の講義や見学を通じて、働くことの大切さ、大変さ、喜びなどを感じてもらえるようにしています。

東京都大田区立出雲中学校  
開催日：2013年10月2日～4日

同中学校2年生の安達司君に、日本道路(株)(技術研究所)を含むグループ会社3社の業務体験を通じて地域との関わりや働くことの意義について学んでもらいました。

- 1日目 当社研究所で、実験施設見学、密粒度アスファルト混合物と排水性舗装の供試体の製作を体験しました。
- 2日目 (株)レインボー・コンサルタントで現場試験(コンクリート舗装・タイル・遮熱性舗装のすべり抵抗試験)と管理試験(排水性舗装供試体の密度試験)を行いました。
- 3日目 環境緑化(株)が管理業務を受託している「竹の子児童公園」で、集水桝内の清掃や複合遊具の日常点検、フェンスに絡みついた藁の除去などを行ってもらいました。



当社グループの講師とともに



遊具の点検作業

宮城県仙台市立将監中学校  
開催日：2014年5月16日  
開催場所：当社本社

同中学校3年生の7人が、本社を訪れ、舗装技術の体験学習などを行いました。講義だけではなく、実際の道路舗装技術とはどういったものか体験学習を実施しました。舗装サンプルに水をかけて排水性舗装や遮熱性舗装の効果を試したり、振動力発電を実際にマットを踏んで体験しました。



会議室での講義



振動力発電の体験

### ボイス

仙台市立将監中学校 3年生  
藤田ひなたさん  
道路だけでなく幅広い仕事内容に驚いた。  
今日学んだことをこれからの生活に活かしていきたい。

## 海外技術者支援の取り組み

当社では、国際協力の一環としてアジア、アフリカの道路技術者の技術研修を毎年、継続的に受け入れています。今後、インフラ整備が進むこれらの国で日本の最新舗装技術が役立つことを期待しています。

### コンゴ民主共和国

本州四国連絡高速道路株式会社が国際協力活動として受け入れたJICAコンゴ民主共和国別研修の一部として当社研究所において橋面舗装などの技術に関する講義を実施しました。同国バナナ・キンシャサ施設整備公団の3名は、「橋の補修管理技術を学び、持ち帰り、抱えている課題を解決したい」と、熱心に講義を受講されていました。

- 開催日：2014年6月11日
- 会社場所：技術研究所



技術研究所会議室での講義



会議室での記念写真

本州四国連絡高速道路株式会社 遠藤 和男 様



バナナ・キンシャサ施設整備公団が管理するマタディ橋(1983年に完成した中央径間長520mの吊橋)では、橋面舗装の維持管理が大きな課題の一つとなっており、補修技術の実演等を交えた研修は研修員に非常に好評でした。

### ミャンマー連邦共和国

同国の建設省公共事業局の5名が、埼玉アスファルト合材センターを訪問し、再生合材プラント技術の説明、見学が行われました。同研修は、ペガサスエンジニアリング(株)と(株)オリエンタルコンサルタンツが国際協力活動として受け入れたJICAミャンマー連邦共和国「災害多発地域における道路技術改善プロジェクト」における本邦研修の一部です。

- 開催日：2013年10月7日
- 開催場所：埼玉アスファルト合材センター



再生技術についての説明

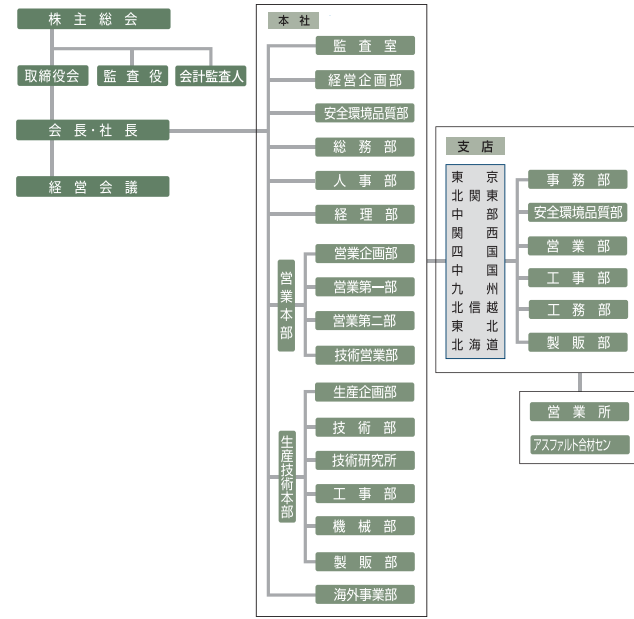


埼玉アスファルト合材センターの見学

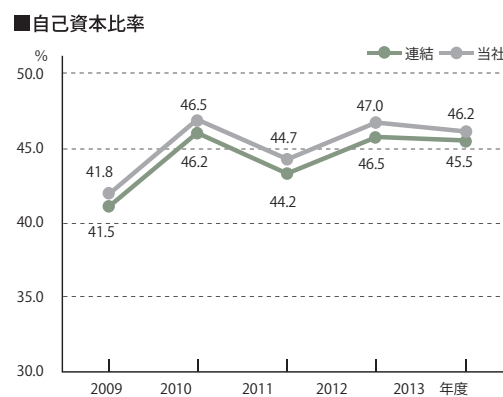
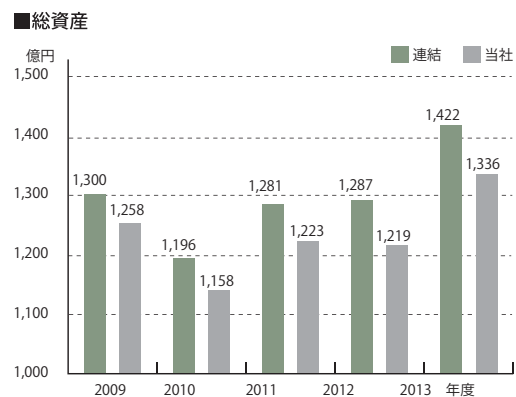
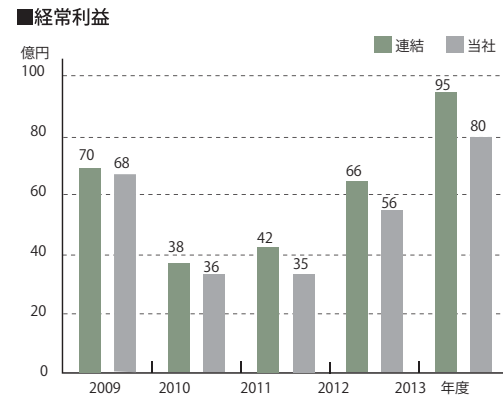
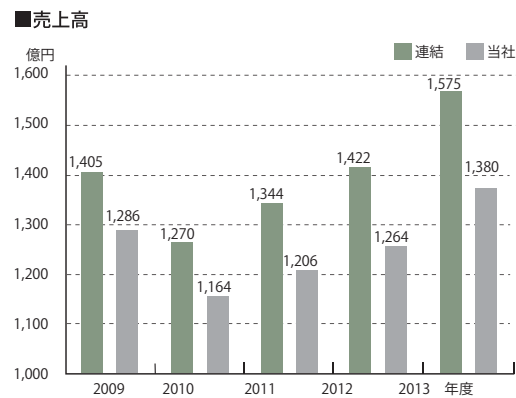
会社概要

会社名 日本道路株式会社  
 設立年月日 1929年(昭和4年)3月10日  
 資本金 122億9,026万円  
 従業員数 1,367名  
 上場市場 東京証券取引所 市場第1部  
 本社所在地 東京都港区新橋1-6-5  
 営業拠点 全国10支店、52営業所、62出張所、93製造販売拠点  
 海外事務所 タイ営業所  
 事業内容 道路建設及び舗装工事  
 一般土木工事 一般建築工事 環境整備工事  
 スポーツ・レジャー施設工事  
 アスファルト合材・乳剤の製造販売  
 産業廃棄物の処理並びに再生製品の販売  
 建設コンサルタント  
 賃貸事業 不動産取引業務  
 建築設計・監理

機構図



業績主要データ



NVP2016

中期経営計画 NVP2016

(2014~2016年度)

NVP2016 基本方針

- 経営基盤を一層強化し磐石なものへ
  - 受注の質を高め、施工体制を強化し、ゆるぎなき業界地位を確立
  - 徹底した筋肉質化を図り一人当たり生産性を向上させる
- 組織の抜本的見直し
  - 本支店の役割明確化・本社企画力の強化
  - 全社的な労働環境の改善
  - 守りよりチャレンジングな姿勢が評価される活力ある組織風土へ
- 未来をにやう人財づくり
  - いかなる市場変化にも対応可能となる人財の獲得、育成を最優先
  - グループ全体で社員教育に徹底注力

業績目標

連結	2016年度
売上高	1,560億円
経常利益	91億円
当期利益	55億円

2014年度 経営基本方針

- 安全第一主義を徹底する
- 質の高い受注を確保する
- 『良い仕事をする』に徹して利益を創出する
- 環境にやさしい社会の実現に寄与する

安全衛生MS  
安全衛生方針

人命尊重を最優先した安全第一主義を徹底し、労働安全衛生マネジメントシステムの継続的改善を行い、「安全文化」を定着させる

- 拠点毎に全員で声をかけ合って、安全意識を共有する
- 3S(先取り・指示・参加)を確実に実践し、三現主義(現場・現物・現実を診る)を徹底させ、死亡・重篤災害ゼロ/公衆災害ゼロを目指す
- 職員と協力業者との連携をより深め、安全衛生関連法令および社内規程を順守した日常の安全衛生活動を実践する
- ワークライフバランス(メンタルヘルス対策を含む)による健康快適職場を形成し、業務上の疾病を予防する

2014年度重点実施事項

- 3点セットの見える化を図り、安全施工サイクルの確実な実行による労働災害事故の撲滅
- 地下埋設物・架空線等損傷事故防止チェックシート/ルートKYシートを活用し、第三者損傷・交通事故の撲滅
- 建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)の適切な運用と職員教育および協力業者の教育・指導

品質MS  
品質方針

顧客の信頼と満足並びに企業として持続的な発展を目指す品質マネジメントシステムを実行し、継続的改善を図る

- 顧客ニーズを先取りし、提案営業を推進するとともに、営業のプロセス管理を通して質の高い受注を拡大する
- 連結利益を必達することにより、社会から信頼され、継続的に成長する企業を目指す
- P D C Aサイクルを回すことにより、顧客の信頼と満足を得られる製品を提供し、社会に貢献する
- 常に意識改革と自己研鑽に努め、技術と品質の向上並びに業務の効率化を図る

2014年度重点実施事項

- 工事業戦略  
[営業]質の高い官庁受注のシェアアップと組織的な営業による民間受注の拡大  
[工事]現場力の強化による工事利益の向上
- 製品事業戦略  
人財育成による製販力強化
- グループ事業戦略  
(1) 海外事業戦略~  
ローカル化を図り収益体制を強固なものにする  
(2) 建設関連会社戦略~  
工事利益向上と本体フォローの強化  
(3) 国内直轄子会社戦略~  
社会要請に応えグループに大きく利益で貢献

環境MS  
環境方針

各部門において、環境にやさしい社会の実現に寄与するよう環境マネジメントシステムを実行し、継続的改善を図る

- 3S(先取り・指示・参加)を確実に実践し、5Sの徹底に努め、汚染予防、建設副産物の適正処理、地球温暖化の防止を推進する
- 協力業者との連携をより深め、環境関連法令および社内規程を順守した日常の環境活動を実践する
- 環境保全に関わる技術開発・拡販を推進する
- 環境教育・啓蒙活動を実施し、持続可能社会の一翼をになう生物多様性を含めた自然環境保全/社会環境貢献活動に努め、環境情報を社会に発信する

2014年度重点実施事項

- 建設副産物/汚濁水/粉塵等の適正処理および資源の有効活用
- 省エネ推進によるCO2排出削減
- 環境マネジメントシステムの適切な運用と職員教育および協力業者の教育・指導

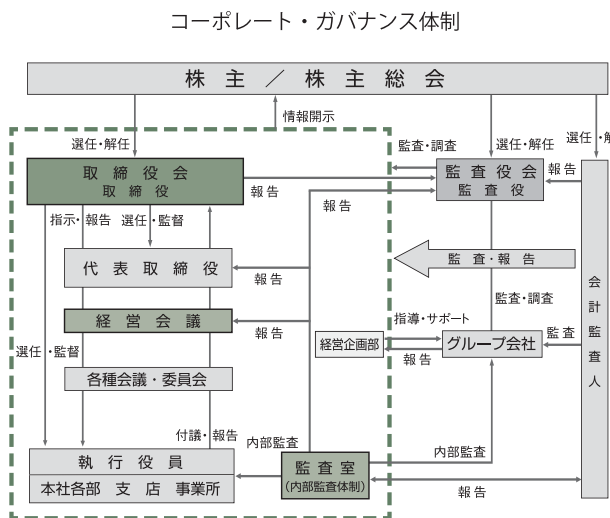
コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの強化

取締役会は、会社の業務の執行方針を決定し、法令の定める事項、その他重要事項についての決議・承認を行うとともに、取締役の業務の執行状況を監督しています。特に取締役会の活性化に関しては、業務執行責任と会社全体の経営責任の分離、強化を推進し、会社経営上の重要事項の決定・執行・監督を行う取締役を少数に限定し、経営の健全性と効率性を高めています。また、取締役会の経営監視機能の客観性と中立性を高めるため2014年6月27日付で社外取締役1名が選任されました。

経営会議は、経営の基本方針及び業務執行方針を協議し、社長を補佐するとともに、取締役会から付託された事項に応えるため設置し、業務執行上の重要事項の審議並びに報告を行っています。

監査役会は、監査役4名(社内1名、社外3名)で構成されます。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席して意見を述べ、関係書類を閲覧し、業務及び財産の監査を行っています。社外取締役1名と社外監査役1名は、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

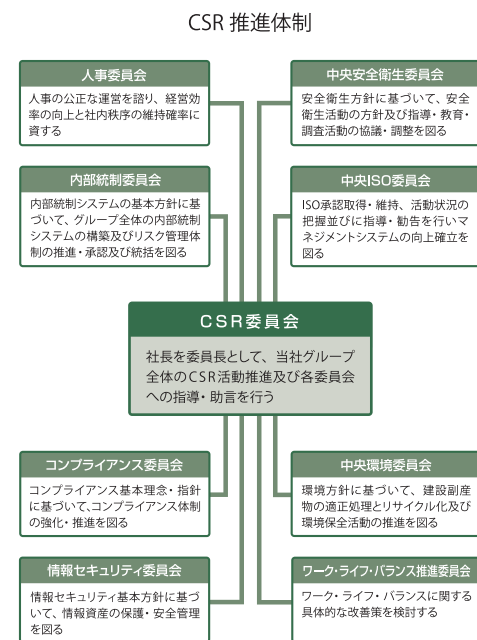


CSR推進体制

CSRに関する取り組みをグループ全体で推進していくため、「CSR委員会」を設け、CSRの取り組み方針、アクションプラン、CSR報告書について審議するとともに、各委員会への指導・助言を行っています。

また、「内部統制委員会」「コンプライアンス委員会」「情報セキュリティ委員会」を設置して、CSRの基盤である内部統制、コンプライアンス、情報セキュリティに関し、それぞれの基本方針・指針などに基づいたCSRを推進しています。

さらに、安全衛生、品質、環境についても、それぞれ委員会を設けて、方針に基づく活動を行っています。



コンプライアンス

コンプライアンスの徹底

**コンプライアンス基本理念**

- 法の順守が絶対条件であることを深く認識し、社会規範・公序良俗に反しないという強い意識を持って行動する。
- 自然環境保全の重要性を認識して行動する。
- あらゆる人々の人権・人格を尊重する。
- コンプライアンス体制の整備に全社で取り組む。

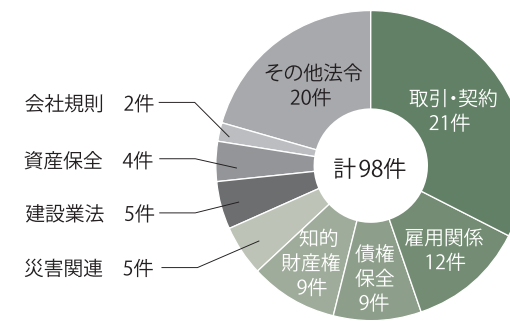
コンプライアンスeラーニング開講

コンプライアンスを実践するには、法律やルールを知るだけでなく、その目的を知ることが重要です。仕事に関係する法律等について、1回20分程度で誰でも受講することができるコンプライアンスeラーニングを開講しています。

コンプライアンス・法務関連の相談件数

2013年度に、当社グループの役職員から総務部にあったコンプライアンス・法務関連の相談は、98件。(コンプライアンス相談窓口申告件数を除く)

雇用関係、債権保全、取引と法令の関係などの通常の取引に関するものから事故災害に伴う問題、工事瑕疵やクレームに関する問題など様々な相談が寄せられます。何れの相談にも、調査・検討の上、必要な場合、顧問弁護士の意見を求めるなどして適切に回答しています。

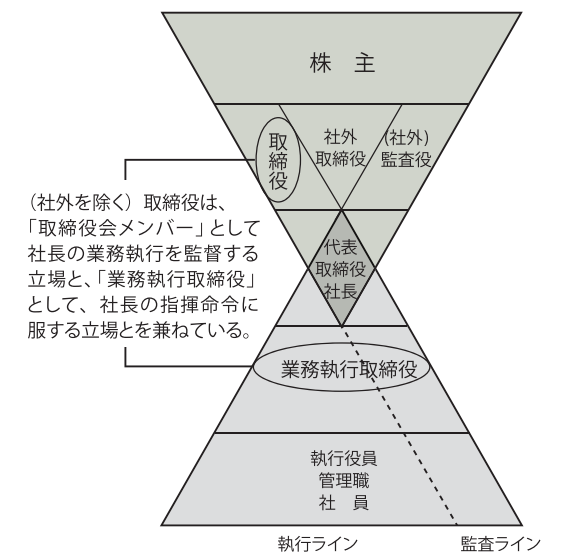


コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会では、竹内朗弁護士(現社外取締役)による、コンプライアンスに関連して取締役と監査役の会社組織上の位置づけをテーマにセミナーを開催いたしました。

コンプライアンスは、経営者と従業員が協働して推進するものといえます。

【ガバナンス・マネジメント・モデル】



コンプライアンス相談窓口

いわゆる内部通報窓口としてコンプライアンス相談窓口を設置しております。

コンプライアンス違反または違反するおそれのある行為を知った当社グループ役職員は、秘密厳守の下、不利益を受ける心配なく相談・申告することができます。

窓口は、グループイントラネットのトップページ「コンプライアンス相談窓口の入口」から入ることができます。



安全衛生マネジメント

安全衛生マネジメントシステムの推進

当社グループでは、建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)の適切な運用を図っています。

2013年度の事故・災害の総件数は、40件(前年比138%)と前期に比べ大幅に増加しました。内訳では、労働災害が18件(同138%)、第三者損傷が8件(同160%)、交通事故が10件(同111%)、その他4件(同200%)となり、すべてにおいて増加しました。

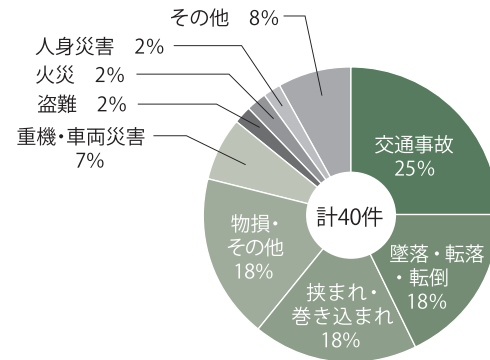
要因分析すると、作業員不足から高齢者・未経験者等の増加による機能低下・危険の見逃し、慣れ・過信からの安全意識低下、基本ルール違反によるものが、多くなっています。その他、製品販売部門においても災害が多くなり、個人の安全意識の欠如・ヒューマンエラーによる災害も多発してしまいました。

2014年度の安全衛生方針は、昨年に引き続き『人命尊重を最優先した安全第一主義を徹底し、労働安全衛生マネジメントシステムの継続的改善を行い、「安全文化」を定着させる』といたしました。

特に「一人ひとりの安全自立」を促すとともに、「声かけ3Mパトロール」の実施、「SAFE WORK教育」の繰り返し等により、安全衛生活動を実施し、一人ひとりの命を大切に、事故・災害防止に努めてまいります。

- 2014年度重点実施事項
1. 3点セットの見える化を図り、安全施工サイクルの確実な実行による労働災害事故の撲滅
  2. 地下埋設物・架空線等損傷事故防止チェックシート/ルートKYシートを活用し、第三者損傷・交通事故の撲滅
  3. 建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)の適切な運用と職員教育および協力業者の教育・指導

2013年度事故・災害発生原因の内訳



当社の事故災害発生総件数および労働災害発生度数率の推移



安全衛生・環境パトロールの実施

毎年、「全国安全週間」「環境月間」にあわせ、本社役員による安全衛生・環境パトロールを行っています。経営トップ自ら事業所、工事現場、合材プラントのパトロールを行い、安全衛生・環境意識の高揚と事故・災害防止の重要性について、さらに認識を高めるようにしています。



久松副社長(安全担当)による北信越支店富山営業所現場パトロール



関西支店京滋営業所「須知トンネル」現場パトロール

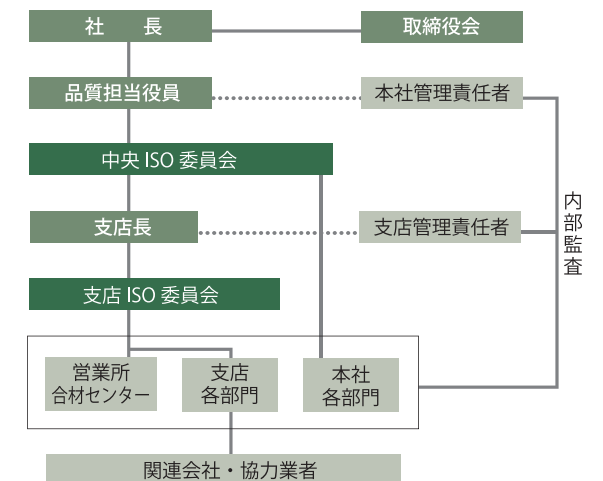
品質マネジメント

品質マネジメントシステムの推進

品質マネジメントシステムの外部審査機関による品質/環境マネジメントシステム(ISO9001/ISO14001)の複合審査が2014年7月8日~11日に実施されました。

指摘事項は、改善指摘A 0件(従来のX=重大)、改善指摘B 0件(従来のY及びZ=軽微及び修正)、観察事項3件、充実点4件と良好な結果となりました。観察事項については、監査及び巡回パトロール時に改善状況を確認していきます。

品質マネジメント体系図



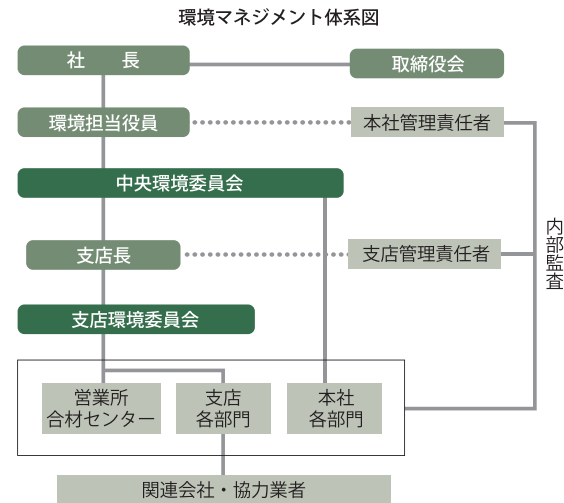
環境マネジメント・環境会計

環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステムの外部審査機関による品質/環境マネジメントシステム (ISO9001/ISO14001) の複合審査は、前頁に記述したとおり2014年7月8日～11日に実施されました。

指摘事項は、改善指摘A 0件(従来のX=重大)、改善指摘B 0件(従来のY及びZ=軽微及び修正)、観察事項5件、充実点3件と良好な結果となりました。観察事項については、監査及び巡回パトロール時に改善状況を確認していきます。

2013年度に各支店で実施した内部環境監査の事業所あたりの平均指摘件数も、前年度に比べやや減少しました。(0.8→0.7)経年での指摘も減少しており、システムは良好に維持されています。指摘が多かったのは、「順守の評価」、「法的及びその他の要求事項」、「教育・訓練」となっており、環境法令関連の教育・訓練など、引き続き今後も指導を継続してまいります。



環境会計

●2013年度環境保全コスト

環境保全コスト区分		主な取り組みの内容	2013年度	2012年度
大項目	中項目			
1. 事業エリア内コスト	① 公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚染防止、土壌汚染防止、騒音・振動・悪臭防止等	207,699	324,460
	② 地球環境保全コスト	温室効果ガス発生抑制、中温化合材の製造、低公害車採用等	16,369	23,698
	③ 資源循環コスト	節水・雨水利用等のコスト、建設副産物の適正処理対策	930,059	588,332
2. 上・下流コスト	① グリーン購入に伴う通常購入との差額コスト等	グリーン購入費用、環境配慮型設計提案に係る費用	6,965	6,007
	② 環境マネジメントシステムの整備・運用のためのコスト	ISO14001の登録・審査費用、運用費、環境関連部門の人員費他	60,875	63,898
3. 管理活動コスト	③ 環境情報の開示及び環境広告のためのコスト	展示会、環境技術発表会費用、CSR報告書発行費用等	6,608	4,841
	④ 環境負荷監視のためのコスト	公害防止に関する測定費用	7,816	8,217
	⑤ 従業員への環境教育等のためのコスト	環境に関する教育・講習等参加、資格取得費用	10,702	9,415
	⑥ 自然保護、緑化、美化、景観保護等のコスト	作業所周辺の美化、清掃活動、イメージアップデザイン	40,597	15,546
	⑦ 環境関連の研究開発費他	省エネ技術・長寿命化等に関する研究開発費他	63,129	54,464
4. 研究開発コスト	① 環境関連の研究開発費他	省エネ技術・長寿命化等に関する研究開発費他	63,129	54,464
	② 環境保全を行う団体等への寄付	NGO、環境関連団体への協賛金、寄付	1,038	0
5. 社会活動コスト	③ 地域住民等との社会的取り組み他	地域での環境教育協力費他	3,595	3,595
	④ 環境の損傷に対応する引当金繰入額他	マニフェスト伝票購入費(基金分)、土壌汚染・自然破壊等の修復費	15,161	13,578
環境保全コスト 計			1,372,241	1,146,051

対象期間: 2013年4月～2014年3月  
集計範囲: 当社～国内の営業所・合材センター・工事現場(元請工事で請負金1億円以上)・技術研究所・技術部  
保全コストの算出根拠: 全事業所からの全数調査とサンプリング調査により算出

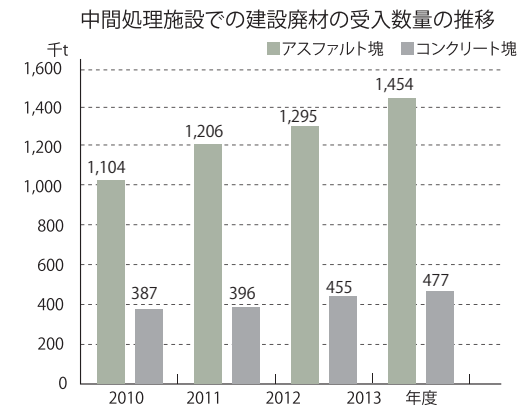
2013年度環境目標達成状況と2014年度の目標

自己評価(達成度) 高🌳🌳 低🌳

区分	環境目的	対象部門	目標	2013年度			2014年度目標値	
				目標値	実績値	評価		
低炭素社会の構築	CO2排出量の削減	製販	燃料使用量削減	10～12年度平均値維持	+1.5%	🌳	維持目標	
		事務	全事業所電力量削減	10～12年度平均の99%	-28.3%	🌳🌳	維持目標	
		営業	環境関連工法受注件数拡大	260件	361件	🌳🌳	維持目標	
循環型社会の構築	3Rの推進	製販	再生骨材混入率アップ	12年度以上維持	+1.4%アップ	🌳🌳	13年度以上維持	
			混合廃棄物の削減	10～12年度平均値以内	+114.3%	🌳	10～13年度平均値以内	
		施工	再資源化率アップ	コンクリート塊	維持目標	100%	🌳🌳	維持目標
				アスファルト塊	維持目標	100%	🌳🌳	維持目標
				建設発生木材	維持目標	99.5%	🌳🌳	維持目標
		事務	混合廃棄物の削減	10～12年度の平均95%以内	+17.6%	🌳🌳	10～13年度の平均95%以内	
			環境配慮型紙使用率アップ	維持目標	100%	🌳🌳	維持目標	
			コピー使用枚数(億円当たり)削減	10～12年度の平均99%以内	-1.4%	🌳🌳	10～13年度の平均99%以内	
			全社エコ製品占有率アップ	88.6%以上	94.0%	🌳🌳	88.6%以上	

INPUT DATA

主要なエネルギー使用量	製販部門	施工部門	事務部門
	合材・再生材製造	工事施工	オフィス活動
重油	35,131kℓ	—	—
灯油	297kℓ	9kℓ	1,349kℓ
軽油	2,262kℓ	1,451kℓ	469.6kℓ



OUTPUT DATA

CO2排出量	製販部門	施工部門	事務部門
	合材・再生材製造	工事施工*	オフィス活動
	109kt	52kt	0.5kt

\*工事施工(施工高1億円あたりの使用量から算出)日建連による施工分野でのCO2排出量基準による。

